

令和 4 年 6 月 7 日現在

機関番号：82640

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00858

研究課題名（和文）新しい産業政策の実証的評価：生産性効果のマイクロデータ分析

研究課題名（英文）Evaluating the Effects of Recent Industrial Policies on Productivity: Micro Data Analysis

研究代表者

森川 正之（Morikawa, Masayuki）

独立行政法人経済産業研究所・所長・所長

研究者番号：70272284

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、企業統計のマイクロデータと政策情報とをリンクさせ、産業・企業を対象とした政策の効果や副作用を実証的に評価することである。このため、2018年度に日本企業を対象とした独自のサーベイを実施し、同調査への回答企業を対象としたフォローアップ調査を2020年度に行った。「企業活動基本調査」（経済産業省）のパネルデータを構築し、サーベイ・データとリンクさせて分析した。2020年初めに新型コロナウイルス感染症拡大という経済的に大きなショックが生じたことを踏まえ、フォローアップ調査では、新型コロナ下の企業支援策の利用状況に関する情報も収集した。それらをもとに30以上の論文を執筆・公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

企業・事業所レベルでの生産性分布やダイナミクスを解明する理論・実証研究は、研究代表者自身のものを含めて進展しており、生産性の企業間格差や生産性の高い企業の特性などについての知見はかなり蓄積されてきた。しかし、具体的な政策の有効性や副作用を実証的に検証したものは必ずしも多くない。生産性向上への関心が高まっている現在、政策の有効性や副作用を、マイクロデータを用いて定量的に明らかにすることは、経済政策に関する学術的研究として高い意義があるだけでなく、社会的にもエビデンスに基づく政策形成（EBPM）の普及に貢献するものである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to link micro data of firm/establishment statistics with policy information to empirically evaluate the effects and side effects of policies targeting industries and firms. For this purpose, we conducted an original survey of Japanese firms in FY2018, and conducted a follow-up survey in FY2020. Firm-level panel data was constructed from the "Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities" (Ministry of Economy, Trade and Industry) and used for the analyses by linking with the survey data. Given the huge economic shock arising from the COVID-19 pandemic in early 2020, the follow-up survey also collected information on the use of firm support measures under the COVID-19 pandemic. Based on these data, I have written more than 30 papers.

研究分野：経済学

キーワード：産業政策 サービス産業 生産性 コロナ

1. 研究開始当初の背景

日本経済の潜在成長率は低迷を続けており、今後長期にわたり労働力人口の減少が続くことが確実な中、中長期的な経済成長を実現するためには生産性向上が不可欠である。そうした中、経済成長戦略の一環としてサービス・セクターを含む産業・企業の実業生産性向上を意図した様々な政策が行われてきている。しかし、それらの政策の中には十分な理論的・実証的な根拠なく、少数のエピソードや政策実務者の直観に基づき、手探りで行われているものが少なくない。他方、医療・教育・雇用政策などの分野を中心に、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)の重要性が強調されている。EBPMは産業・企業を対象とした政策にも当然適用されるべきだが、そうした研究の蓄積は限られており、特に最近の生産性向上政策を対象とした実証分析は乏しい現状にある。

2. 研究の目的

上述のような状況を踏まえ、本研究は、企業統計のマイクロデータと政策情報とをリンクさせ、サービス・セクターの実業生産性に重点を置きつつ、産業・企業を対象とした近年の政策の効果や副作用を実証的に評価することを目的として計画したものである。

なお、研究計画期間の後半、2020年初めに新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」)の発生と拡大という予期せざる大きなショックが生じた。そうした中、新型コロナにより深刻な影響を受けた企業に対して、政府系金融機関による資金繰り支援、持続化給付金、家賃支援給付金、雇用調整助成金制度の拡充などの大規模な支援政策が採られた。こうした状況の下、2020年度以降は、これら政策の効果検証に資する政策情報の収集と分析を、緊急性の高い研究目的として追加的に考慮した。

3. 研究の方法

本研究は、「企業活動基本調査」(経済産業省)をはじめとする政府統計データをパネルデータ化するとともに、様々な政策情報とリンクさせた上で計量的な分析を行い、個々の政策が生産性をはじめとする企業のパフォーマンスに及ぼした定量的な効果、さらに産業や経済全体に対する効果を推計することが最終的な目標である。対象とする政策は、企業を直接の支援・助成対象とする補助金や租税特別措置のほか、サービス産業に広範に存在する事業規制や職業資格制度、企業統治制度・労働市場制度・土地利用制度といった産業横断的な規制や制度を含む。

政策の利用実態に関する情報を収集するため、2018年度に「企業活動基本調査」の対象企業を母集団とした独自の企業サーベイを設計・実施し、回顧データを含めて政策の利用(補助金の受給、租税特別措置の利用、各種公的規制の適用状況など)に関する情報を収集した。15,000社に調査票を送付し、2,500社強の企業から回答を得た。

前述の通り、新型コロナにより深刻な影響を受けた企業に対して大規模な支援政策が採られたことを踏まえ、2020年度のフォローアップ調査では、これら政策の利用状況についても調査を行った。これらの政策が生産性などの企業パフォーマンスに及ぼす効果を分析するためには、2020年度以降の企業統計の情報が必要だが、本研究の期間中にそうした統計はまだ存在しない。このため、新型コロナ関連政策を利用した企業の特徴(生産性、収益性、賃金など)について分析を行い、その含意を考察することとした。

独自のサーベイによって収集した情報と「企業活動基本調査」のマイクロ(パネル)データをリンクさせ、政策対象企業の特徴を明らかにするとともに、企業パフォーマンスとの関係について計量分析を行ってきた。また、いくつかの研究では、時系列的な政策変更、地域レベルでの政策のヴァリエーションを利用した政策分析を行った(企業統治改革、最低賃金制度など)。政策の因果的な効果を明らかにするためには政策対象企業のセレクションの問題に対処することが不可欠であり、操作変数(IV)推計をはじめ様々な計量経済分析手法を利用している。

4. 研究成果

本研究の成果として公開した学術論文や書籍は、「5. 主な発表論文等」に挙げる通りである。英文の査読付き学術誌に公開ないし forthcoming となっているものは計9本、邦文の学術誌掲載論文は3本(うち1本が査読付き)である。また、単著の書籍1冊、共編著の書籍1冊を刊行するとともに、2本の論文が学術書の一章として収録されている。最終的な公開論文のもととなったものを含め、30本以上のディスカッション・ペーパーを執筆・公表している(英文13本、邦文20本)。

研究成果の内容は多岐にわたっているが、公開済み論文の中から政策効果の検証という性格が強いものを例示すると、Morikawa(2020: *Journal of the Japanese and International Economies* 所載)は、会社法改正やコーポレート・ガバナンス・コードの導入に伴う社外取締役の外生的な増加を対象として、それが企業パフォーマンスに及ぼした効果を DID 及び IV により推計した。その結果によると、上場企業における急速な社外取締役の増員が、積極的な投資行動やリスクテイキングを促す効果、利益率や生産性を高める効果は観察されなかった。森川

(2022 : 「経済研究」所載)は、近年政治的に関心の高い最低賃金の引き上げが企業パフォーマンス、特に生産性に及ぼした効果を分析したものである。FE 推計及び IV 推計の結果によると、賃金への正の効果、企業収益への負の効果が比較的明瞭に観察された。しかし、日本においてこれまでの最低賃金引き上げが企業の労働生産性や全要素生産性 (TFP) を高めたという証拠は確認されなかった。

新型コロナ危機下での企業支援策については、Morikawa (2021 : *Economics Letters* 所載)が、資金繰り支援策、雇用調整助成金、持続化給付金に焦点を当てた分析を行った例である。企業サーベイで得た支援策利用実態のデータと「企業活動基本調査」のパネルデータをリンクして分析に使用した。その結果によると、これらの支援策を利用した企業の実績は、コロナ危機に入る前の時点で非利用企業に比べて低い傾向があることが観察された。コロナ危機下での支援策は時限的であるべきこと、資源配分を円滑化するような政策が望ましいというのが政策含意である。ただし、前述の通り、政策の事後的な検証は、2020 年度以降の企業の財務情報が利用可能になった段階で改めて行う必要があり、本研究計画最終年度前年度応募を行った次の研究課題の中で引き続き取り組む予定である。

以上のほか、直接的な政策評価ではないが、本研究の関心事である企業や事業所の生産性についての研究としては、サービス事業所の金銭的・物的な生産性 (TFPR, TFPQ) の分布やヴォラティリティの実態を明らかにした研究 (Morikawa, 2019 : *Industrial and Corporate Change* 所載)、生産関数の推計によって企業による従業員の教育訓練投資の生産性効果が高いことを示した研究 (Morikawa, 2021 : *Journal of the Japanese and International Economies* 所載)。

在宅勤務 (WFH) の生産性についてサーベイ・データを用いて分析し、WFH の生産性の分散は非常に大きいこと、平均的な生産性は職場に比べてかなり低いことを明らかにした研究 (Morikawa, 2022 : *Economic Inquiry* 所載) などを公刊している。

本研究に基づく論文は、政府の白書 (「経済財政白書」, 「労働経済白書」, 「中小企業白書」など) や審議会・研究会の資料 (産業構造審議会、成長戦略会議など)、国際機関 (OECD) のレポートで 10 件以上引用されており、現実の経済政策の企画・立案にも貢献している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 60(2)
2. 論文標題 Work-from-Home Productivity during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 508-527
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/ecin.13056	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 森川正之	4. 巻 35(4)
2. 論文標題 在宅勤務の都市構造への影響：新型コロナからの含意	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本不動産学会誌	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 森川正之	4. 巻 73(1)
2. 論文標題 最低賃金と生産性：日本企業のパネルデータによる分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Firms' Subjective Uncertainty and Forecast Errors: Survey Evidence from Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13504851.2021.1971611	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 61
2. 論文標題 Employer-provided Training and Productivity: Evidence from a Panel of Japanese Firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101150
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101150	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 203
2. 論文標題 Productivity of Firms Using Relief Policies during the COVID-19 Crisis	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109869
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.109869	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 56
2. 論文標題 Effects of Outside Directors on Firms' Investments and Performance: Evidence from a Quasi-Natural Experiment in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101074
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101074	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 forthcoming
2. 論文標題 Uncertainty in Long-Term Macroeconomic Forecasts: Ex post Evaluation of Forecasts by Economics Researchers	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Quarterly Review of Economics and Finance	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.qref.2020.10.017	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 116
2. 論文標題 Price Competition vs. Quality Competition: Evidence from Firm Surveys	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Economics and Business	6. 最初と最後の頁 106007
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jeconbus.2021.106007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森川正之	4. 巻 723
2. 論文標題 柔軟な働き方は賃金をどう変化させるか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 28(6)
2. 論文標題 Dispersion and Volatility of TFPQ and TFPR: Findings from Three Service Industries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Industrial and Corporate Change	6. 最初と最後の頁 1515-1531
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/icc/dtz019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morikawa, Masayuki	4. 巻 60
2. 論文標題 Uncertainty over Production Forecasts: An Empirical Analysis Using Monthly Quantitative Survey Data	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 163-179
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jmacro.2019.01.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 森川正之
2. 発表標題 生産性 誤解と真実
3. 学会等名 日本応用経済学会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 深尾京司	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 413
3. 書名 『サービス産業の生産性と日本経済：JIPデータベースによる実証分析と提言』	

1. 著者名 小林慶一郎・森川正之（編著）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済新聞出版	5. 総ページ数 379
3. 書名 『コロナ危機の経済学：提言と分析』	

1. 著者名 矢野誠編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 244
3. 書名 『第4次産業革命と日本経済：経済社会の変化と持続的成長』	

1. 著者名 森川正之	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 313
3. 書名 『生産性 誤解と真実』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ディスカッション・ペーパー（邦文） https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp.html ディスカッション・ペーパー（英文） https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp_en.html
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------